

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7 - 1

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無	
				該当なし									

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7 - 2

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法書 又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数			継続支出の 有無	
					該当なし										

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7 - 3

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成23年度経理システムの運用保守業務の委託及びライセンス契約	契約責任者 草野隆彦 東京都練馬区上石神井4-8-23	平成23年4月1日	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	3,150,000	-	公財	国所管	1		1者応札を改善する方法としては、仕様において「稼働環境構成・保守動作環境構成を保持し、対応が図れること」と示している部分に対し、契約開始までの構築が困難であることを辞退理由としている業者があることから、現行の入札のスケジュールをさらに1ヶ月ほど前倒して実施することとする。	有
アンケート調査「第6回勤労生活に関する調査」に係るデータ作成等の委託	契約責任者 草野隆彦 東京都練馬区上石神井4-8-23	平成23年8月31日	社団法人中央調査社 東京都中央区銀座6-16-12 丸高ビル	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	13,996,500	-	公社	国所管	4	第5回調査は平成19年度に実施。	複数参加の一般競争入札の結果であり、競争性が確保されているため見直しの余地は無い。	無
アンケート調査「第2回働くことと学ぶことについての調査」に係るデータ作成等の委託	契約責任者 草野隆彦 東京都練馬区上石神井4-8-23	平成23年9月22日	社団法人中央調査社 東京都中央区銀座6-16-12 丸高ビル	一般競争入札	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるので公表しない。	27,940,500	-	公社	国所管	1	第1回調査は平成20年度に実施。	この案件で入札を辞退した業者の辞退理由として挙げられていたのが、スケジュールに対する社内体制的な問題等であった。今後同様の案件に際しては、1者応札を改善するために、条件を満たせる業者を予め調査し、かかる複数の業者に対し、入札に参加するよう働きかける。	無

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7 - 4

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法書 又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無		
					該当なし										

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。